



通信制高校に在籍するヤングケアラーと進路

——インターセクショナルリティの一断面

はじめに

(1) ヤングケアラーの定義と課題

ヤングケアラーとは「家族にケアを要する人がいるために、家事や家族の世話などを行っている、18歳未満の子ども」(澁谷, 2018)である。日本においても実態調査や、事例研究が進み、様々なケースが事実として存在することがわかってきている。一般化するならば、家庭的な背景があり、ケア責任を子どもが負っているケースのことを指す。

こういった子どもを支援する必要性も明らかになってきている。種々の実態調査から、メンタル面として、精神的健康の程度が低いことや、時間面として、勉強する時間が取れないこと、友人と遊ぶことができないこと、自分の時間が取れないことなどが挙げられる(三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2021)。子どもの学習権や、子どもの将来にも影響を与えるものである。

(2) なぜ「今」ヤングケアラーなのか

ヤングケアラーを対象とした政策について、日本においても近年、子ども家庭庁、あるいは庁設置以前は厚生労働省を中心に調査研究や施策検討・実施がされてきている。しかし行政として最初に実態調査を行ったのは平成30年、2018年のことであり、2023年の今日から振り返って、まだ5年のことである。なぜ「今」ヤングケアラーなのか。もともといた子どもにやっと焦点が当たったのか。もちろんそういった側面もあるだろう。しかし推定として「増えている」という社会的インパクトも背景にはある。

ヤングケアラーに関する近年の新書として、澁谷

(2018)や、濱島(2021)がある。こういった本ではヤングケアラーの現実を描くと同時に、なぜヤングケアラーが増えているのかという社会的背景にも迫っている。これらをまとめると、おおむね以下である。

まず、少子高齢化である。子どもの数が減る一方、介護が必要な高齢者は増えている。大介護時代(樋口, 2012)と呼ばれるような、誰もが介護にかかわる時代の到来も近い。人手不足の中、家庭で介護が必要な人を、子どもがケアするケースも当然増えることが予想されるわけである。

一方で共働き世帯も増加もある。性別に関わらず家の外で雇用される家庭が増えている事実の中で、ケアが必要な家族のケア責任を子どもが担うケースがやはり出てくる。

他にも、障がいや有する人や精神疾患を患う人の増加も、家庭内でケアが必要な家族の増加につながる。ひとり親家庭が2000年以降高止まりしている現状(内閣府, 2019)も、ヤングケアラーの増加には関係がある。

おそらく、もともと今日の定義でいわれるヤングケアラーは、学校制度下ですべて存在している。しかし、こういった社会の変化の中で、「増えている」という推定に真正面から向き合う必要もあるといえる。

(3) 通信制高校という視点

ヤングケアラーである子どもへの支援として、特に社会福祉の文脈で支えようとする動きはある。例えば東京都は2023年3月に「東京都ヤングケアラー支援マニュアル」(東京都, 2023)を作成し、児童福祉関係機関、教育関係機関など6種類の機関別に利用を促している。また、東京都は相談支援を行う事業者に補助事業を実施した(2022年度予算実績)。国の予算としては子ども家庭庁が令和5年度予算として、ヤングケアラーに焦点を当て

た関係機関の研修事業などに予算措置をしている（子ども家庭庁，2023）。

しかし、これらの支援は実質的か。冒頭でも紹介した、厚生労働省の委託事業として実施され、三菱UFJリサーチ&コンサルティングがまとめた「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」（2021）では衝撃的な結果が見て取れる。高校生を対象に行われた調査結果部分では、全日制高校に比して、定時制高校や通信制高校に在籍者のヤングケアラー割合が倍以上多いこと、ケアを行う必要があるゆえ、これら高校に入学しているケースもある。入学校種の違いそのものが問題とは思わないが、さらに通信制高校に限った特徴として、その実態としては、ほぼ毎日「世話をしている」割合が高いこと、1日に「7時間以上」世話をしているという割合も高いことがある。通信制高校は通信教育を行う分、授業時数は全日制高校に比して圧倒的に短い（峯村，2022）。通学実態としては、通信制高校そのものが多様化しており、毎日通うケースもあるが、年に数回のスクーリングで済むケースもある（峯村，2023）。こういった通信制高校の制度そのものは、ヤングケアラーがケア責任を負いやすい可能性は十分あり、実態からみるとおそらくそうである。小中学校に在籍するヤングケアラーのように、学業に影響が出るケースへの支援は先述のマニュアル等をもみても記述があり、社会福祉の文脈で支援が検討されていく必要がある。しかし通信制高校に在籍するヤングケアラーは、すでにケアラーとしての家族役割が確立されており、役割に沿って通信制高校という制度を利用している状態にある。学業に影響があるゆえ、支援が必要なのではない。ケアをするために、学業がすでにコントロールされている。

しかし、それでもなお、生徒である。いずれ高校を卒業（あるいは中退）し、進学あるいは社会に出る。単純な問いとして、卒業（あるいは中退）した後の進路にはどのような違いをもたらすのか。こういった実態は、まだ明らかではない。

(4) 本論の目的

ここまで述べてきた問題意識を背景に、本論では以下の2点を目的とする。まず1点目は先述の「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」についてである。

全日制・定時制・通信制を含む全体の傾向を描出することを目的としており、通信制高校に焦点を当てた十分な考察がされていない。そこで、主要な結果を引用しながら、通信制高校に在籍するヤングケアラーの「複合的な」実態を理解することを目指す。2点目は、とはいえ当該調査は、公立通信制高校47校を対象としたものであり、近年学校数も生徒数も増えている私立の通信制高校も含めた全体の傾向としては理解しきれない。そして「その後の進路」にまでは着目できていないことが課題である。そこで筆者自身が行った調査結果を見ながら、通信制高校にヤングケアラーが多いのか、そしてそういった子どもたちがどのような進路に至るのかを明らかにする。

2.

「調査研究報告書」からみる実態

(1) 当該調査の概要

ここで紹介する調査は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が2020年12月～2021年1月に、厚生労働省の受託研究としてWeb調査形式で実施したものである¹⁾。「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」として公開されている。

全日制高校は層化無作為抽出で高校2年生を対象に調査された。通信制高校は各都道府県から公立校1校を無作為抽出し、在籍する生徒を対象に調査された。回収数は全日制高校生徒7,407名、通信制高校生徒446名である。

(2) 単純集計結果の抜粋から見る実態

以下、ヤングケアラーの実態に関連して、特筆すべき結果を抜粋しながら、実態について見る。

①世話をしている家族の有無²⁾

- ・全日制 (n=7407) 中、4.1%
- ・通信制 (n=445) 中、11.0%

②(通信制高校のみ)通信制高校に入学した理由「家族の世話や介護と両立しやすい」

- ・通信制 (n=446) 中、3.4%

③(通信制高校でかつ全日制高校に通っていたが辞め

た人のみ) 全日制高校を辞めた理由「家族の世話や介護をする必要があった」

・対象n=197中、2.0%

④世話をしている頻度「ほぼ毎日」

・全日制 (n=307) 中、47.6%

・通信制 (n=49) 中、65.3%

⑤平日1日あたり7時間以上世話に費やす

・全日制 (n=307) 中、10.7%

・通信制 (n=49) 中、24.5%

⑥世話をしているためにやりたいけれどできていないこと「自分の時間が取れない」

・全日制 (n=307) 中、16.6%

・通信制 (n=49) 中、40.8%

⑦同「進路の変更を考えざるを得ない、もしくは進路を変更した」

・全日制 (n=307) 中、5.5%

・通信制 (n=49) 中、12.2%

以上、①～⑦について示した。これらからわかることは以下である。

そもそも通信制高校の生徒の方が①で示すように世話をしている家族が多く、割合では全日制高校の2倍以上に上る。かつ、そもそも全日制高校退学者や、通信制高校に入学した理由として、②や③に示すように、「家族の世話や介護」が理由であるケースも一定数存在していることがわかる。④、⑤、⑥からは過剰なケア責任を負っていることがつぶさに見て取れる。冒頭で述べたように、すでにケアラーとしての家族役割が確立されており、役割に沿って通信制高校という制度を利用している状態にある。そして⑦から、ヤングケアラーであることで、進路にも大きな影響を与えていることがわかる。

(3) 結果の抜粋から見る「複合的さ」

当該「調査研究報告書」では単純集計のあとに「追加分析」部があり、ここでさらなる実態が明らかになっている。以下抜粋する。

⑧世話をしている家族が「いる」のうち、家族構成が「ひとり親家庭」の割合

・通信制以外³⁾ (n=660) 中、23.2%

・通信制 (n=49) 中、38.8%

⑨世話をしている家族が「いる」のうち、現在の悩み事や困りごとで「家庭の経済状況のこと」を選択

・通信制以外 (n=660) 中、15.8%

・通信制 (n=49) 中、26.5%

⑩世話をしている家族が「いる」のうち、現在の悩み事や困りごとで「学費など学校生活に必要なお金のこと」を選択

・通信制以外 (n=660) 中、14.2%

・通信制 (n=49) 中、22.4%

以上、⑧～⑩を示した。これらからわかることは、通信制高校に在籍するヤングケアラーは、ひとり親家庭である割合や、経済状況に困難を抱えている割合も高い可能性が強く示唆されるということだ。本論分の副題で示したように、実はヤングケアラーという文脈のみで議論することはもはや困難で、「インターセクショナルリティ⁴⁾ (交差性) の点」として理解することが必要であるとすらいえる。

3.

改めて実態とその後の進路—調査の概要

ここまで、報告書の結果を見ながらヤングケアラーを視点にした、通信制高校の生徒の実態を見てきた。しかし当該報告書の調査における通信制高校は、各県1校の公立通信制高校が対象であった。峯村(2022)で述べたように、私立通信制高校が増加していることを踏まえると、実際の通信制高校在籍者を母集団とできていない可能性は高い。

そこで実際に筆者がインターネット調査を実施した結果を見ながら、当該報告書と同様の傾向が示されるのかを見ていく。そしてもう1点、冒頭でも述べたように「その後の進路」にも着目したい。そこで、「高校を卒業した生徒」を対象とした調査から、高校時代のケア責任の実態と、卒業後の進路の差というものについて、検討していく。

(1) 対象者

2023年3月末現在で高校を卒業した、18歳以上22歳

以下の元生徒を対象とした。比較群としての全日制高校の卒業生と、通信制高校の卒業生を対象とした。

(2) 方法・調査内容

調査はインターネット調査により実施した。具体的には、アイブリッジ(株)が提供するインターネット調査ツールである「Freeasy」を利用した。手続きとして、二段階抽出法、すなわちスクリーニング調査と、本調査にかけて行った。

スクリーニング調査は、「18歳以上22歳以下」を対象に15,000人を上限に行った。この際、卒業した高校種別、高校卒業後の進路、高等学校在籍時に悩んだり困ったりしていること、について聞いた。

スクリーニング調査の結果、全日制高校卒業生が、11,216人(74.8%)、通信制高校卒業生が、785人(5.2%)の出現率であった。それ以外は、定時制高校、高専、在籍中、卒業していない、などである。

本調査は、全日制高校卒業生11,216人を対象として上限400人、通信制高校卒業生785人を対象として上限500人で調査を行った。

本論に関係する本調査の調査内容は、高校時代に世話や家事をしていたかについて聞いた。具体的な内容は後述する。また峯村(2023)で通信制高校の登校日数による傾向の違いが示唆されていることから、通信制高校卒業生には、峯村(2023)を参考に在学時の登校日数も併せて聞いた。

(3) 倫理的配慮

調査ページの冒頭に、調査の目的、内容、調査結果の活用方法、データの管理方法を明示した。あわせて、任意調査であること、無記名調査であること、調査協力は自由意志にゆだねられており、答えなくてもよいこと、答えたくない質問は答えずに進んで問題ないこと、途中でやめても問題ないこともあわせて明示した。また、調査への回答をもって同意とみなす旨明記した。

回答した場合、累積することで商品等に交換できるポイントが回答者に与えられた。

4.

改めて実態とその後の進路—結果と考察

(1) 基礎統計

表1に本調査の卒業した学校種別男女別回答者数を示す。インターネット調査の特性として、女性比率が高くなる傾向が言われているが、本調査においても、女性比率が高くなった。なお、以下比較群の全日制高校は公立私立をまとめて示す。

(2) ケアの状況

高校生の家庭でのケア責任の状況について、「高校時代に以下のようなことはどれくらいありましたか」という教示の上で、「おじいちゃんやおばあちゃんの世話をすること」、「病気または病気がちの家族の世話をすること」、「兄弟(弟や妹)の世話をすること」それぞれについて「ほぼ毎日していた、1週間あたり3~4日していた、1週間あたり1~2日していた、たまにあった、全くなかった」を聞いた。紙面の都合で、「おじいちゃんやおばあちゃんの世話」、「病気または病気がちの家族の世話」、「兄弟(弟や妹)の世話」いずれかで、最も頻度が高い選択であったものをその人の選択として、結果を学校種別にまとめたものが表2である。なお、参考までにクロス表の χ^2 値は42.01、 $p<.000$ である。

「ほぼ毎日」だけでみると、通信制高校間で割合にあまり差が無いように見えるが、週あたり3~4日まで含めると、公立通信制高校が32.3%、私立通信制高校が18.5%と差が大きくなる。(公財)全国高等学校定時制通信制教育振興会(2018)が報告している狭域通信制高校、広域通信制制度高校⁵⁾を対象に行った調査結果からは、小・中・前籍校での不登校経験がある生徒は広域通信制高校に多い一方、ひとり親家庭は狭域通信制高校に多いことを明らかにしている。本調査の結果もあわせてみても、家庭の事情を背景に持つ生徒は狭域通信制が多い公立の通信制高校に多く在籍している可能性がある。そしていずれにせよ、比較群の全日制高校卒業生より割合は高い。

表1 卒業した学校種別男女別回答者数

	女性	男性	合計
公立全日制高校	194	64	258
	75.2%	24.8%	100.0%
私立全日制高校	95	47	142
	66.9%	33.1%	100.0%
全日制高校 計	289	111	400
	72.3%	27.8%	100.0%
公立通信制高校	100	36	136
	73.5%	26.5%	100.0%
私立通信制高校	304	58	362
	84.0%	16.0%	100.0%
通信制高校 計	404	94	498
	81.1%	18.9%	100.0%

表2 誰かしら家族の世話をしている割合

	ほぼ毎日	週あたり3～4日	週あたり1～2日	たまにあった	全くなかった	合計
全日制高校	28	31	36	105	200	400
	7.0%	7.8%	9.0%	26.3%	50.0%	100.0%
公立通信制高校	15	29	18	20	54	136
	11.0%	21.3%	13.2%	14.7%	39.7%	100.0%
私立通信制高校	43	24	32	90	173	362
	11.9%	6.6%	8.8%	24.9%	47.8%	100.0%

(3) ケアの状況と進路

公立通信制高校と私立通信制高校の傾向の差の示唆は表2で示された通りなので、以下は「通信制高校」として合算して示す。表2で示した「誰かしら家族の世話をしている」頻度ごとに、全日制高校、通信制高校別で進路の状況を示したものが、表3である。なお、全日制高校卒業生のクロス表は、 χ^2 値が18.2、 p 値は $n.s.$ (有意差なし)であった。通信制高校卒業生のクロス表は、 χ^2 値が40.4、 $p < .001$ で有意であった。

有意であった通信制高校について特に「ほぼ毎日」、

「週あたり3～4日」、「週あたり1～2日」と定期的な世話ががあったと答えた卒業生は、「たまにあった」、「全くなかった」と答えた卒業生より、進学割合が低く、また就職割合は、2倍以上高いことがわかる。

(4) 通信制高校在籍時の登校日数とケアの状況

最後に、通信制高校の卒業生に限定して、峯村(2023)と同様の方法で聞いた、通信制高校在籍時の登校日数とケアの状況との関係について述べる。結論としては、「登校日数×誰かしら家族の世話をしている頻度」のクロス

表3 誰かしら家族の世話をしている頻度別の進路状況

	進学	就職	アルバイト	その他	合計	
全日制高校卒業生	ほぼ毎日	22 78.6%	2 7.1%	4 14.3%	0 0.0%	28 100.0%
	週あたり3~4日	27 87.1%	2 6.5%	1 3.2%	1 3.2%	31 100.0%
	週あたり1~2日	33 91.7%	1 2.8%	1 2.8%	1 2.8%	36 100.0%
	たまにあった	91 86.7%	7 6.7%	2 1.9%	5 4.8%	105 100.0%
	全くなかった	174 87.0%	14 7.0%	4 2.0%	8 4.0%	200 100.0%
	合計	347 86.8%	26 6.5%	12 3.0%	14 3.5%	400 100.0%
通信制高校卒業生	ほぼ毎日	21 36.2%	12 20.7%	13 22.4%	12 20.7%	58 100.0%
	週あたり3~4日	23 43.4%	18 34.0%	6 11.3%	6 11.3%	53 100.0%
	週あたり1~2日	15 30.0%	12 24.0%	15 30.0%	8 16.0%	50 100.0%
	たまにあった	56 50.9%	9 8.2%	27 24.5%	18 16.4%	110 100.0%
	全くなかった	116 51.1%	26 11.5%	39 17.2%	46 20.3%	227 100.0%
	合計	231 46.4%	77 15.5%	100 20.1%	87 17.5%	498 100.0%

※進学：大学、短大、専門学校、浪人 就職：正社員、契約社員 アルバイト：アルバイト その他：進学・就職はしなかった、療養、等

集計は有意差がなかった。

5.

まとめと展望

本論は先行の報告書の検討と筆者が実施した調査の結果から、通信制高校に在籍するヤングケアラーの実態と進路について検討した。報告書からはそもそも役割に沿って通信制高校という制度を利用している特異な実態

と、「インターセクショナリティの点」と化している実態をみた。筆者が実施した調査結果からは、公立通信制高校と私立通信制高校の生徒層の違いや、進路について、全日制高校に在籍していたヤングケアラーで有意な差がないが、通信制高校に在籍していたヤングケアラーで有意差があるという結果を示すことができた。過剰なケア責任を負うために通信制高校という制度を利用しているヤングケアラーは、全日制高校在籍者にはみられないその役割性の強さから、進路にも一定の影響を与えている可能性が示唆されているともいえる。

こういった知見を踏まえ、通信制高校に在籍する生徒への支援はより複合的かつ多角的かつ制度的に検討されていくことが必要であることは言うまでもなく、今後強く期待される。

註

- 1) 本論の執筆にあたり、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)より引用掲載の許可を得た。記して感謝申し上げる。
- 2) 通信制高校生は、18歳以下と19歳以上の合計であり、対象の年齢幅は全日制の「高校2年生」と比して広いこと、また19歳以上の「いた(現在はお世話をしていない)」なども含んだ結果であり注意を要する。しかしサンプル全体のうちの割合であることはどちらも同様である。
- 3) 報告書の「追加分析」部では、通信制高校以外の「中学生、全日制高校生、定時制高校生」の合計と「通信制高校生」とでまとめられており、ここでは全者を「通信制以外」とした。
- 4) インターセクショナリティの定義は、Patricia Hill Collinsら(2020)による。
- 5) 土岐(2014)や峯村(2022)によると、狭域通信制高校は公立が多く、広域通信制高校は私立が多い。

引用文献

- Patricia Hill Collins, Sirma Bilge (2020) *Intersectionality 2nd edition*, Polity Press.
- 子ども家庭庁(2023)「子ども家庭庁令和5年度予算」.
- 渋谷智子(2018)『ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実』中央公論新社.
- 全国高等学校定時制通信制教育振興会(2018)「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」.
- 東京都(2023)「東京都ヤングケアラー支援マニュアル」.
- 土岐玲奈(2014)「通信制高校の類型と機能」『日本通信教育学会研究論集』平成25年, pp.49-61.
- 内閣府(2019)「男女共同参画白書令和元年度版」.
- 濱島淑恵(2021)『子ども介護者—ヤングケアラーの現実と社会の壁』角川新書.
- 樋口恵子(2012)『大介護時代を生きる』中央法規出版.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」.
- 峯村恒平(2022)「私立通信制高校からの「進学」とトランジションの課題と構造—入学・在籍・卒業という連続性をたどって—」『日本学校教育学会年報』No.4, pp.55-68.

峯村恒平(2023)「通信制高校卒業者における進学後の「適応」に関する研究—ソーシャル・サポートに焦点を当てて—」『日本通信教育学会研究論集』令和4年, pp.5-21.